

## 貸借対照表

平成 22 年 9 月 20 日現在

| 資産の部       |            | 負債の部        |             |
|------------|------------|-------------|-------------|
| 科目         | 金額         | 科目          | 金額          |
|            | 千円         |             | 千円          |
| 【流動資産】     | 【 247,974】 | 【流動負債】      | 【 383,370】  |
| 現金及び預金     | 2,598      | 支払手形        | 168,732     |
| 売掛金        | 196,881    | 設備支払手形      | 6,696       |
| 製品         | 29,381     | 買掛金         | 59,506      |
| 原材料        | 13,568     | 短期借入金       | 4,700       |
| 貯蔵品        | 1,729      | 1年以内返済長期借入金 | 60,000      |
| 前払費用       | 258        | 未払金         | 51,273      |
| 立替金        | 271        | 未払費用        | 5,881       |
| 未収入金       | 294        | 設備未払金       | 3,694       |
| 繰延税金資産     | 5,189      | 預り金         | 970         |
| 貸倒引当金      | △2,200     | 未払法人税等      | 13,433      |
| 【固定資産】     | 【 78,773】  | 未払消費税等      | 368         |
| (有形固定資産)   | ( 62,784)  | 賞与引当金       | 8,113       |
| 建物         | 30,289     | 【固定負債】      | 【 22,805】   |
| 構築物        | 2,387      | 長期借入金       | 20,000      |
| 機械装置       | 28,855     | 役員退職慰労引当金   | 2,805       |
| 工具器具備品     | 1,251      |             |             |
| (無形固定資産)   | ( 434)     | 負債の部合計      | 406,175     |
| 電話加入権      | 150        | 純資産の部       |             |
| ソフトウェア仮勘定  | 283        |             |             |
| (投資その他の資産) | ( 15,554)  | 【株主資本】      | 【 △76,713】  |
| 投資有価証券     | 5,075      | (資本金)       | ( 38,000)   |
| 差入保証金      | 9,300      | 資本金         | 38,000      |
| 繰延税金資産     | 1,178      | (利益剰余金)     | ( △114,713) |
|            |            | 繰越利益剰余金     | △114,713    |
|            |            | 【評価差額金】     | 【 △2,714】   |
|            |            | 株式等評価差額金    | △2,714      |
|            |            | 純資産の部合計     | △79,428     |
| 資産の部合計     | 326,747    | 負債及び純資産の部合計 | 326,747     |

## 個 別 注 記 表

自 平成 21 年 9 月 21 日  
至 平成 22 年 9 月 20 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
製品・原材料は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

##### 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため役員規定に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであります。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。